

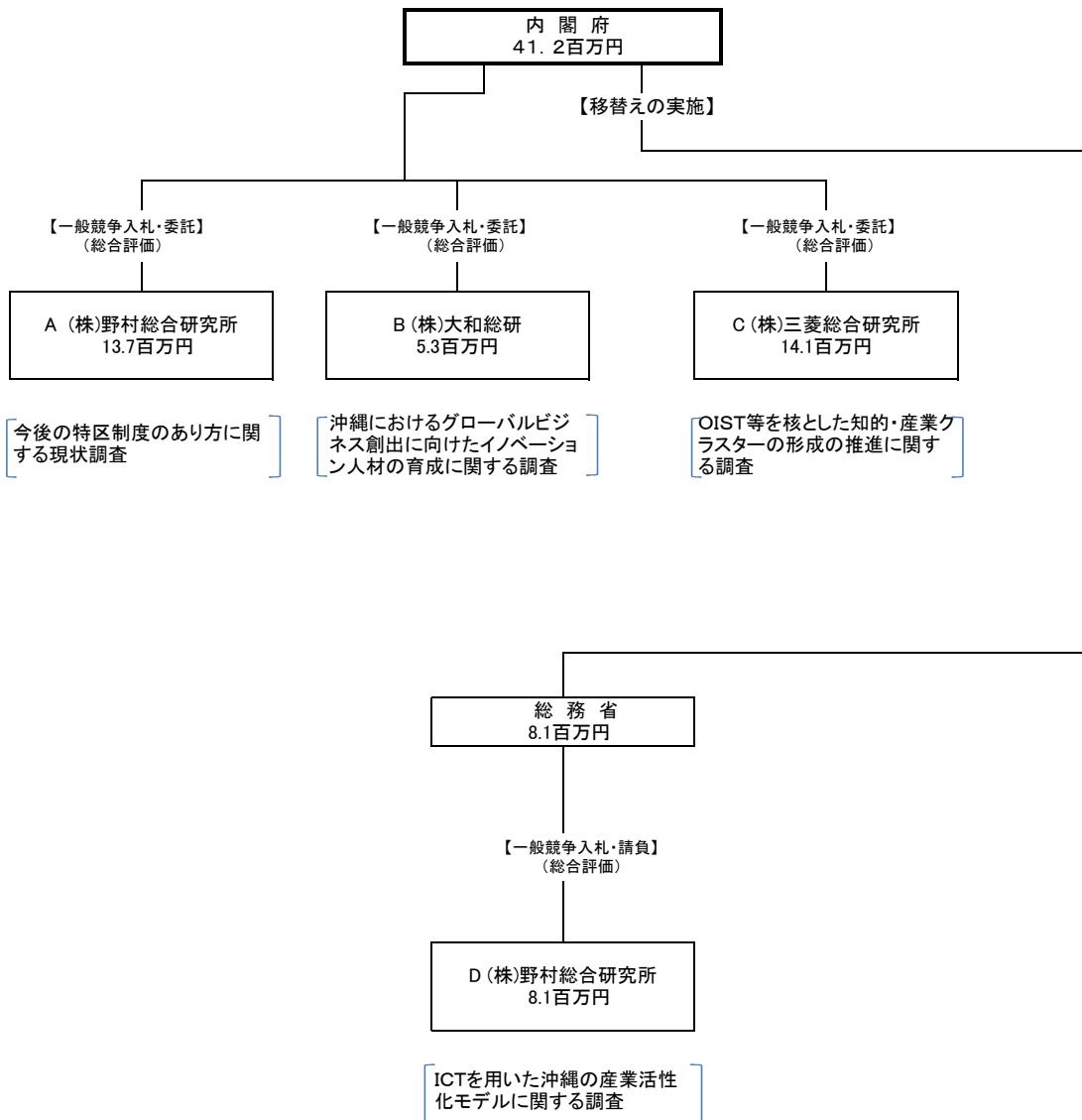
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄振興推進調査費		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24~30年度		担当課室	産業振興担当参事官室		植田 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	41 沖縄振興計画の推進に関する調査(政策12-施策②)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策を、より一層効果的に推進するための調査を行うとともに、そうした諸施策等が適切に実施されているかの検証・評価等を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>平成24年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。</p> <p>沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、それらにより沖縄振興につながるための方策を検討することとしている。</p> <p>なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。</p> <p>事業主体:内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	90	60	61.7		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	90	60	61.7			
	執行額	-	32	41				
執行率(%)	-	35	69					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	本調査は、沖縄振興政策の効果的な推進を図ることを目的とし、統計的なデータ、現況状態の把握、実施施策の評価等の調査であり事務的に必要なもので数値的目標の設定には困難であるので、調査の実施及びとりまとめ報告書の作成を目標とする。		成果実績	-	-	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成	
			目標値	-	-	100%	100%	100%
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実施調査数		活動実績	調査	-	4	4	-
			当初見込み	調査	-	8	4	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/調査数		単位当たりコスト	執行額/調査数	-	7.9百万円	10.3百万円	10.3百万円
			計算式	/	-	31.7百万円/4調査	41.2百万円/4調査	61.7百万円/6調査
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	沖縄振興推進調査	61.7						
	計	61.7						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の新たな沖縄振興策が平成24年度より開始したところ、当該振興策をより深掘りして進めるとともに、新たな振興策を打ち出し、一層の振興策を図るためには必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争・総合評価落札方式による支出先の選定を行っており、競争性と公正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	予算の移し替え等を行い、専門的な知見を有する省庁や部局に調査主体を移し、実効性を更に高めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、よりの確かつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、適正に調査を行った。				
	改善の方向性	今後も更なる的確かつ効果的な調査及び各調査結果を活かした施策が展開できるよう努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	新24-0006	平成25年	0057

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費等	13.0			
直接経費	旅費等	0.7			
計		13.7	計		0
B. (株)大和総研			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費等	2.7			
直接経費	旅費等	2.5			
計		5.3	計		0
C (株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費等	6.3			
直接経費	旅費等	7.8			
計		14.1	計		0
D (株)野村総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	請負業務	8.1			
計		8.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	今後の特区制度のあり方に関する現状調査	13.7	4	82.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	沖縄におけるグローバルビジネス創出に向けたイノベーション人材の育成に関する調査	5.3	2	51.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	OIST等を核とした知的・産業クラスターの形成の推進に関する調査	14.1	2	95.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	ICTを用いた沖縄の産業活性化モデルに関する調査	8.1	5	90.8